

令和3年度

業務報告書

東京都住宅供給公社

目 次

I 公社住宅事業

1 公社住宅管理事業	-----	1
2 公社住宅再生事業	-----	5
3 小笠原村におけるモデル事業	-----	7

II 受託事業

1 都営住宅等受託事業	-----	8
2 区営住宅等管理事業	-----	13
3 東京都各局職員住宅等管理事業	-----	14
4 その他受託事業	-----	14

III 役員に関する事項	-----	15
--------------	-------	----

<参考>管理戸数等総括（令和3年度末）	-----	16
---------------------	-------	----

I 公 社 住 宅 事 業

1 公社住宅管理事業

公社賃貸住宅等を適切に維持管理して、安全・安心で快適な住まいを提供するとともに、募集広告活動の充実により入居促進を図り、高い水準の利用率を維持しました。

(1) 住宅管理戸数

令和3年度末における公社賃貸住宅等の管理戸数は、次のとおりです。

種 別	規 模	備 考
公社賃貸住宅	一般賃貸住宅	227 団地 70,039 戸 都民住宅(公社施行型)としての 管理終了に伴う一般賃貸住宅化 6団地 614戸
	公社施行型都民住宅	3 団地 536 戸 △6団地 △614戸
	小 計	230 団地 70,575 戸
	民間活用型都民住宅	0 団地 0 戸 令和4年1月末で全戸管理終了
計	230 団地 70,575 戸	
ケア付き高齢者住宅	1 団地 370 戸	
サービス付き高齢者向け住宅	(4団地※) 224 戸	
合 計	231 団地 71,169 戸	—

※ サービス付き高齢者向け住宅は一般賃貸住宅の団地内にあるため、重複する4団地を団地数の合計から除いています。

※ 民間活用型都民住宅は、令和4年1月末で1団地20戸の借上期間満了により、全ての管理を終了しました。

(2) 施設等

令和3年度末における賃貸施設及び駐車場の規模は、次のとおりです。

一部の駐車場では、入居者の親族や介護事業者など来客者の駐車スペースとして、コインパーキング(34区画)を設置したほか、環境配慮やライフスタイルの多様化を踏まえ、電気自動車充電設備(6区画)を設置しました。

種 別	規 模	備 考
賃 貸 施 設	52 団地 377 施設	店舗等
駐 車 場	207 団地 23,271 区画	コインパーキング 315区画 電気自動車充電設備 50区画 カーシェア 8区画 含む

(3) 賃貸住宅利用率

令和3年度末における公社賃貸住宅の利用戸数と年間利用率は、次のとおりです。

種 別	管理戸数	利用戸数 ^{※1}	年間利用率 ^{※2}
一 般 賃 貸 住 宅 (公社施行型都民住宅を含む)	70,575 戸	67,456 戸	95.9 %
民 間 活 用 型 都 民 住 宅	0 戸	0 戸	97.6 %

※1 利用戸数とは年度末時点における利用住戸数です。

※2 年間利用率は家賃収入ベースです。なお、民間活用型都民住宅は、令和4年1月末で管理を終了しました。

(4) 一般賃貸住宅の家賃改定

① 募集家賃

募集家賃（新規の入居者に適用する家賃）は、市場家賃の動向を踏まえ毎年度設定しており、令和3年度の平均改定率は0.2%（家賃額（平均）プラス171円）でした。

② 継続家賃

継続家賃（既存の入居者に適用する家賃）は、入居から3年ごとに改定しており、令和3年度の平均改定率は0.4%（家賃額（平均）プラス295円）でした。

なお、継続家賃の改定に当たっては、入居者の居住の安定に配慮する観点から、激変緩和措置を講じています。

令和3年度 of 継続家賃の改定状況は、次のとおりです。

区 分	対象戸数	家賃額（平均）		平均改定率	
		改定前	改定後		
継 続 家 賃	引 き 上 げ	2,087戸	120,301円	121,829円	1.3 %
	引 き 下 げ	197戸	59,511円	58,823円	△ 1.2 %
	据 え 置 き	8,077戸	70,103円	70,103円	—
	合 計	10,361戸	80,013円	80,308円	0.4 %

<家賃特別減額>

これまでの家賃改定により引き上げとなった世帯のうち、一定の要件を満たす高齢者世帯等を対象に、居住の安定に配慮する観点から、改定後の継続家賃を減額する家賃特別減額制度を適用しています。

令和3年度の家賃特別減額制度の適用状況は、次のとおりです。

特別減額 適用世帯	内 訳			
	高齢者 世帯	障がい者 世帯	ひとり親 世帯	生活保護 世帯
3,810件	3,513件	157件	44件	96件

(5) 家賃の収納状況

令和3年度末における家賃の収納状況は、次のとおりです。

種 別	調定額	収納額	収納率
一 般 賃 貸 住 宅	56,242百万円	55,596百万円	98.9%
公 社 施 行 型 都 民 住 宅	543百万円	542百万円	99.7%
民 間 活 用 型 都 民 住 宅	78百万円	72百万円	92.1%
賃 貸 施 設	1,116百万円	1,107百万円	99.2%
合 計	57,981百万円	57,316百万円	98.9%

(6) 募集業務

子育て世帯、高齢者世帯等を対象とした空家募集の優先申込み受付を実施したほか、ひとり親世帯や若年世帯、新婚世帯への入居支援など、住宅の確保に配慮が必要な方の入居機会の確保に努めました。

また、育児や介護など世代間で互いに助け合いながら安心して生活していただくための近居支援制度や単身者同士と一緒に住もうルームシェア制度など、幅広いお客さまニーズに応えた入居支援に取り組みました。

さらに、間取り変更、内装・設備の改修などの空家リニューアルや入居者が内装を自由に改装することができるD I Y型賃貸住宅の提供に取り組むとともに、Web動画等を利用したリモート内覧や窓口に出向かずに問い合わせができるチャットボットの活用を進めるなど、入居促進に努めました。

<空家募集>

ア 先着順募集

種 別	募集時期	募集戸数 ※1	成約件数 ※2
一 般 賃 貸 住 宅	通 年	4,161戸	4,215件
(うち高齢者世帯等優先)		(376 戸)	(188件)
(うち子育て世帯等優先)		(2,423 戸)	(921件)
公 社 施 行 型 都 民 住 宅		17戸	15件
民 間 活 用 型 都 民 住 宅		0戸	0戸
合 計		4,178戸	4,230件

※1 新たに先着順募集に公開した戸数です。

※2 成約件数には、前年度から募集しているものの成約を含みます。

イ 近居優先入居世帯数

種 別	募集時期	登録件数	成約件数
一 般 賃 貸 住 宅	通年	362件	147件

(7) 営繕業務

安全・安心で快適な住まいを提供するため、計画修繕等を着実に実施するなど、賃貸住宅ストックの適切な維持管理を行いました。

計画修繕では、共用灯のLED化や昇降機改修等を着実に実施するとともに、一般修繕では、入居者自身が設置した浴槽・給湯設備について、ご希望により当社が更新しました。

区 分	規 模
計 画 修 繕	屋上防水、外壁塗装、昇降機改修等安全対策、 換気設備改修、給湯器取替、 共用灯改修（LED化）等 延 158 団地
一 般 修 繕	小口・緊急修繕 27,256 件 浴槽・給湯設備設置 537 件
空 家 補 修	5,087 戸
設 備 保 守 点 検	昇降機保守点検 513 基 受水槽清掃 67 施設

高齢者や身体障がい者の方からの申込みにより、住戸内の手摺りの設置や浴室扉の取替えなどを行う住宅設備改善を実施しました。

区 分	規 模
高齢者・身体障がい者向け住宅設備改善	1,178 戸

2 公社住宅再生事業

(1) 一般賃貸住宅の再編整備

「公社一般賃貸住宅の再編整備計画」に基づき、建替え等を通じてお客さまニーズを踏まえた良質な住宅を供給するとともに、少子高齢社会への対応や地域のまちづくりとの連携、環境負荷低減など、社会的な要請への対応に取り組んでいます。

そのなかで、当社がこれまで供給したサービス付き高齢者向け住宅に比べ、サービスを限定することで、高齢者が低廉な負担で住み慣れた地域で安心して住み続けられ、バリアフリーや見守りなど高齢者に十分配慮した「J K Kシニア住宅」の整備に取り組んでいます。

令和3年度は、(仮称)カーメスト祖師谷(第1期)300戸の建替事業に着手するとともに、継続事業8団地1,944戸の建替え等を推進しました。

事業年度	団地名	所在地	棟数	戸数	竣工年月	
新規事業	R3 (2021)	(仮称)カーメスト祖師谷(第1期)	世田谷区	2棟	300戸	令和9年12月予定 (2027年)
	計 (1団地)		—	2棟	300戸	—
継続事業	H28 (2016)	カーメスト大蔵の杜 (全4期)	世田谷区	5棟 (14棟)	381戸 (約1,200)	令和4年6月予定 (2022年) 〔令和15年度予定 (2023年)〕
	H30 (2018)	(仮称)カーメスト松ノ木	杉並区	3棟	206戸	令和5年8月予定 (2023年)
		(仮称)カーメスト興野町 (一部住棟の建替え)	足立区	1棟	128戸	令和4年9月予定 (2022年)
	R1 (2019)	(仮称)カーメスト大岡山	大田区	2棟	118戸	令和6年1月予定 (2024年)
		(仮称)カーメスト桜新町	世田谷区	2棟	134戸	令和6年6月予定 (2024年)
		(仮称)カーメスト小金井本町 (うちJ K Kシニア住宅)	小金井市	1棟	244戸 (40戸)	令和6年10月予定 (2024年)
	R2 (2020)	(仮称)カーメスト用賀馬事公苑	世田谷区	2棟	173戸	令和6年9月予定 (2024年)
		(仮称)カーメスト大蔵の杜(第2期)	世田谷区	3棟	560戸	令和9年5月予定 (2027年)
	計 (8団地)		—	19棟	1,944戸	—
	合計 (9団地)		—	21棟	2,244戸	—

(2) 少子高齢対策事業

① 福祉施設等の誘致

公社住宅の建替えにより創出した用地や建物内スペースを活用し、保育所などの子育て支援施設や特別養護老人ホームなどの高齢者支援施設等の誘致に取り組んでいます。

令和3年度は、引き続き小金井本町住宅において特別養護老人ホームなどの福祉施設開設に向けて事業を進めています。

事業年度	住宅名	所在地	整備施設	開設年月
継続事業	R2 (2020)	小金井本町	・特別養護老人ホーム ・防災拠点型地域交流スペース	令和5年8月予定 (2023年)
	計	(1箇所)	—	

② コミュニティ活動の活性化に向けた取組

ア コミュニティ拠点の整備・誘致

地元自治体、NPO、民間事業者等と連携し、団地内の空き店舗やオープンスペースを活用して子育て世帯や高齢者等の生活利便性向上に資する地域のサービス拠点の誘致・整備に取り組んでいます。

イ コミュニティの形成に向けた取組

公社住宅における入居者同士のコミュニティ活動のきっかけづくり等に取り組む専門スタッフとして、新たに「JKK住まいるアシスタント」を配置し、住宅内のコミュニティサロンを活用して、地元自治体等と連携したイベントの開催などに取り組みました。

また、大学と協定を締結し、学生の公社住宅への入居支援を行うことで、地域に根差した活気あるコミュニティの形成に取り組みました。

ウ 防災コミュニティ活動に対する支援

建替えによる入居者の入れ替わりにより、入居者同士や周辺地域とのつながりが薄れている住宅において、自衛消防訓練をきっかけとした交流機会の創出に取り組みました。また、自主防災活動を実施する自治会等に発電機など防災資機材の購入費用の助成及び防災資機材保管場所の提供を行うとともに、AEDの導入に係る費用の助成を行うなど、公社住宅における防災組織の設立・育成を支援しました。

エ 高齢者に対する支援

高齢者向けのセンサー等の機器による見守りサービスについて、本格導入に向けた実証実験に取り組みました。

また、高齢化が進む郊外型の団地の将来を見据えた移動支援サービス等の検証

を目的として、町田木曾住宅地域において自動運転車両を活用した実証実験の実施に向けて取り組みました。

さらに、公社住宅の同じ住戸に25年以上お住まいの70歳以上の高齢者が、住替えを希望する場合に優先的に空家を紹介する「長期居住高齢者向け住みかえ制度」を創設し、高齢者のスムーズな住み替えの支援に取り組みました。

(3) 新しい日常に対応した取組の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により、暮らしや働き方などにおいて「新しい日常」の定着に向けた動きが加速していることから、住まいにおける新たなニーズへの的確な対応を進めています。宅配ボックスの設置など「非接触」や「非対面」の住宅設備の導入を進めるとともに、コミュニティサロンにインターネット環境を整備するなどテレワークが可能な環境の整備に取り組みました。

区 分	規 模
テ レ ワ ー ク 環 境 の 整 備	9 団地
宅 配 ボ ッ ク ス の 設 置	9 団地

3 小笠原村におけるモデル事業

小笠原村において、村の住宅事情等を踏まえ、都と村の連携のもと公社賃貸住宅を整備し、新たな住まいを提供するモデル事業に取り組んでいます。

事業年度	団地名	所在地	棟数	戸数
R2 (2020)	(仮称) J K K 小笠原住宅	小笠原村	1棟	4戸

Ⅱ 受 託 事 業

1 都営住宅等受託事業

(1) 都営住宅等管理業務

当社は、都営住宅等の管理受託者及び指定管理者として、東京都と連携を図りながら、住宅セーフティネットである都営住宅等を公平・公正に管理するとともに、安全・安心で快適な住まいの提供に努めました。

令和3年度末における管理戸数等は、次のとおりです。

種 別	住 宅	駐 車 場
都 営 住 宅	251,089 戸	46,815 区画
東 京 都 施 行 型 都 民 住 宅	3,874 戸	1,609 区画
合 計	254,963 戸	48,424 区画

※ 都営住宅には、福祉住宅及び引揚者住宅を含みます。

① 管理受託業務

ア 営繕業務

都営住宅等を良好に維持保全し、居住環境の向上を図るため、工事現場の安全管理の徹底を図りながら、東京都の計画・施策等に基づき、維持管理を実施しました。

区 分	規 模
計 画 修 繕	屋上防水、外壁塗装、敷地整備、給湯器取替、住宅用火災警報器取替 等 延 1,236 団地
一 般 修 繕	54,237 件
空 家 補 修	9,258 戸
施設財産維持保全	防災施設維持保全 3 施設 特殊建築物定期点検 1,972 棟 等
環 境 整 備	剪定 105,301 本 等
諸 事 業	昇降機設置 31 基
施 策 事 業	高齢者・身体障がい者向け住宅設備改善 3,300 戸 等
そ の 他 事 業	昇降機停電時自動着床装置設置 107 基 灯具LED化（共用灯） 19,542 戸 ブロック塀安全対策 1,089 m 等

イ 募集業務

都営住宅等の募集業務として、募集案内の作成、抽選、入居資格審査、入居手続などを行いました。申込者の利便性を高めるため「都営住宅入居者募集サイト」を構築し、令和4年2月の毎月募集からオンライン申込受付を開始しました。当社は、東京都の検討会議に参画し、当社のノウハウを活かした機能提案を行うなど、東京都と連携して募集サイトの構築に取り組みました。

ポイント方式募集では、住宅困窮度判定や実態調査を行いました。また、「随時募集」では、専用ダイヤルでの申込受付や内覧対応などを行いました。

東京都施行型都民住宅については、入居促進に向けて、インターネットなどを利用した募集広告活動や先着順募集の申込み受付を行いました。

<都営住宅>

公募区分		募集時期	募集戸数	応募件数	平均倍率
定期募集	世帯向	5、11月	5,550戸	60,697件	10.9倍
	若年夫婦・子育て世帯向 (定期使用住宅)	5、11月	1,500戸	2,218件	1.5倍
	単身者向	8、2月	490戸	23,814件	48.6倍
	単身車いす		10戸	90件	9.0倍
	シルバーピア		132戸	5,665件	42.9倍
	ポイント方式		2,680戸	12,857件	4.8倍
	居室内で病死等があった住宅	5、8、11、2月	1,074戸	9,320件	8.7倍
毎月募集		毎月	1,230戸	2,440件	2.0倍
随時募集		随時	225戸	422件	—

<東京都施行型都民住宅>

区 分	募集時期	募集戸数	応募件数	平均倍率
定期募集	6、12月	52戸	178件	3.4倍

区 分	募集時期	新規募集戸数	許可件数 [※]
先着順募集	通年	186戸	182件

※ 許可件数には、前年度から募集しているものの許可を含みます。

ウ 共益費徴収事業に関する業務

都営住宅等の共益費徴収事業として、希望する自治会等の募集、共用部分の公共料金の支払、電管球交換や草刈り等の発注、共益費改定に係る業務などを実施しました。

区 分	実施団地数
共用部分管理	308 団地

② 指定管理者業務

当社は、令和元年度から令和5年度までの5年間、都内全域の都営住宅等の指定管理者として指定を受けています。

ア 入居者に関する業務等

申請書等の受付・審査、巡回管理人による高齢者世帯等の支援などを適切に実施し、都営住宅等の公平・公正かつ適正な管理に努めました。

入居者等の安否確認では、迅速かつ的確に対応するとともに、地元自治体と緊急時対応における情報共有・協力等に係る協定を締結するなど、連携強化に努めました。

区 分	実施状況
申 請 書 等 受 付	同居申請 使用承継申請 世帯員変更届 使用料減免申請 等 174,030 件
収 入 認 定	収入認定件数 127,955 件 (認定率 96.7%)
高 額 所 得 者 指 導	明渡し指導個別説明会通知数 252 件
不 適 正 指 導	不適正指導件数 763 件
巡 回 管 理 人 業 務	高齢者及び障がい者世帯への 定期訪問 延 226,153 回

自治会向け広報紙「すまいのきずな」の配布や当社ホームページにより、団地内における活動や共用部分の管理等に関する情報を提供するなど、自治会活動の支援を行いました。

また、東京都や地元自治体、民間事業者による高齢者等の居場所づくり等に協力するなど、生活支援サービスの充実に取り組みました。

イ 収納業務及び滞納整理業務

住宅使用料等の収納にあたっては、口座振替の利用促進や代理納付制度の活用を図り、高い収納率を維持しました。

区 分	実施状況
収 納 業 務	65,163,396千円 (収納率 97.5 %)
滞 納 整 理 業 務	収納額 7,897,323千円

ウ 設備保守点検業務

設備保守点検にあたっては、委託業者による保守点検の履行確認を徹底し、抜き打ち検査を実施するなど、安全管理に努めました。

区 分	実施状況
昇 降 機 保 守 点 検	3,888 基
消 防 設 備 等 保 守 点 検	225,041 戸
水 道 施 設 保 守	1,624 施設
受 水 槽 清 掃	1,621 基 等

エ 駐車場の利用に関する業務

都営住宅等の共同施設である駐車場の利用に関する業務を実施しました。

区 分	実施状況
利 用 状 況	31,457区画 (利用率 65.0%)
利 用 者 の 募 集	新規公募 398 区画 定期公募 12,088 区画
申 請 書 等 受 付	利用申込 登録事項変更届 等 14,937 件

地域の利便性向上のため、コインパーキングの設置について、事業実施の候補団地を東京都に提案し、設置に向けた関係者との調整、公募業務の支援、設置後の管理運営など、事業運営の支援を実施しました。

区 分	団地数
新 規 設 置	25 団地

③ 東日本大震災等の避難者を受け入れた都営住宅等(応急仮設住宅)の管理業務等

東日本大震災の避難者及び台風等の被災者を受け入れた都営住宅等について、入居者管理や居室の修繕等の建物維持管理、退去後の空家補修などの業務を適切に実施しました。また、東日本大震災の避難者に対して、生活福祉に関する情報提供や担当機関への紹介・取次ぎ、住まい方についての相談業務を実施しました。

【参考】東日本大震災による都営住宅等への入居状況

区 分	入居世帯数	入居人数
都 営 住 宅 等	52世帯	88名

(2) 都営住宅耐震改修業務

東京都の「都営住宅耐震化整備プログラム」に基づいて、都営住宅の耐震化を進めるため、耐震改修を実施しました。

区 分		実施状況		
耐 震 改 修	設 計	新 規	6	団地
		継 続	2	団地
	工 事	新 規	2	団地
		継 続	4	団地

また、都営住宅併存店舗付住棟の耐震化を促進するため、店舗の所有者等への事業説明業務を実施しました。

区 分	実施状況
基本協定締結、補償費等説明	39 団地

(3) 都営住宅建替等業務

都営住宅の建替えに係る工事監理と既存住棟の除却工事を実施しました。

区 分	実施状況		
工 事 監 理 業 務		27	団地
除 却 工 事	新 規	21	団地
	継 続	20	団地

2 区営住宅等管理事業

12区2市の区営住宅等について、管理代行業務、管理受託業務又は指定管理者業務として、住宅の営繕のほか入居者管理及び入居者募集等を実施しました。

令和3年度末における区営住宅等の管理戸数は、次のとおりです。

区 分	区・市	規 模
管理代行業務	1市 〔町田市〕	6団地 514戸
管理受託業務	9区1市 〔中央区、新宿区、墨田区、江東区、大田区、杉並区、練馬区、足立区、葛飾区、立川市〕	191団地 7,305戸
指定管理者業務	4区1市 〔中野区、荒川区、練馬区、江戸川区、町田市〕	51団地 1,784戸
合 計	12区2市	248団地 9,603戸

(1) 営繕業務

区営住宅等の営繕業務を次のとおり実施しました。

区 分	実施状況
計 画 修 繕	屋上防水、外壁塗装 鉄部塗装、洗浄装置改修 室内電気設備改修 等 延 186 団地
一 般 修 繕	4,144 件
空 家 補 修	358 戸
設 備 保 守 点 検	昇降機保守点検 157 基 受水槽清掃 147 基 等

(2) 入居者に関する業務等

以下の事業主体の区営住宅等について、入居者に関する業務等を実施しました。

区・市	実施状況
中野区	入居者募集(76戸)、滞納使用料催告(153件)
町田市	入居者募集(107戸)、申請書等の受付・審査(299件)、駐車場管理(325区画)

3 東京都各局職員住宅等管理事業

東京都各局職員住宅の維持管理を次のとおり実施しました。

種 別	規 模	実施状況
都職員住宅等	311団地 6,186戸	総務局、交通局、水道局、下水道局、 教育庁、消防庁 小口・緊急修繕 1,332 件 空家補修 159 戸 昇降機保守点検 2 基

4 その他受託事業

(1) 都民住宅受託事業

東京都からの受託業務として、指定法人管理型都民住宅の入居資格審査及び収入認定業務を実施しました。

区 分	実施状況
入 居 資 格 審 査	59 件
収 入 認 定 業 務	22 件

(2) マンション再生支援事業等

老朽化した分譲マンションの建替えや大規模改修等への支援等として、管理組合からの委託によりマンション再生に関するコンサルティング業務等を実施しました。

区 分	規 模	内 容
第 6 段 階	1 件	マンション建替事業推進の支援 (再建マンション入居までの支援)

※ マンション再生は、準備段階から事業完了まで長期にわたるため、受託範囲を6段階に区分し、業務を受託しています。

Ⅲ 役員に関する事項

令和3年度末における役員数は6名（常勤5名、非常勤1名）です。

職名	氏名	就任年月日
理事長（常勤）	中井敬三	令和元年7月1日
理事（常勤）	松丸俊之	令和2年4月1日
理事（常勤）	佐藤千佳	令和3年4月1日
理事（常勤）	千葉裕	平成30年4月1日
理事（非常勤）	久保田浩二	令和元年6月13日
監事（常勤）	居原健一	令和2年9月1日

なお、令和3年度中の役員の変動状況は、次のとおりです。

就任

職名	氏名	就任年月日
理事（常勤）	佐藤千佳	令和3年4月1日

退任

職名	氏名	退任年月日
理事（常勤）	松丸俊之	令和4年3月31日

<参考> 管理戸数等総括(令和3年度末)

1 住宅

種 別		規 模	
公社住宅事業	公社賃貸住宅	一般賃貸住宅	227団地 70,039戸
		公社施行型都民住宅	3団地 536戸
		民間活用型都民住宅	0団地 0戸
	ケア付き高齢者住宅	1団地 370戸	
	サービス付き高齢者向け住宅	(4団地※) 224戸	
計		231団地 71,169戸	
受託事業	都 営 住 宅 等		— 254,963戸
	応急仮設住宅(国家公務員宿舎)		1団地 23戸
	区 営 住 宅 等		248団地 9,603戸
	東京都各局職員住宅等		311団地 6,186戸
計		— 270,775戸	
合 計		— 341,944戸	

※ サービス付き高齢者向け住宅は一般賃貸住宅の団地内にあるため、重複する4団地を団地数の合計から除いています。

※ 民間活用型都民住宅は、令和4年1月末で管理を終了しました。

2 施設等

種 別		規 模	
駐車場	公社住宅事業	公社賃貸住宅等	207団地 23,271区画
	受託事業	都 営 住 宅 等	— 48,424区画
		応急仮設住宅(国家公務員宿舎)	1団地 13区画
		区 営 住 宅 等	6団地 325区画
計		— 48,762区画	
合 計		— 72,033区画	
公 社 賃 貸 施 設		52団地 377施設	

膳 本

令和3年度業務報告書について

令和3年度業務報告書について、監査の結果、適正妥当であることを認証する。

令和4年6月27日

東京都住宅供給公社

監 事 居 原 健 一